

平成 25 年 10 月 9 日

株式会社 東芝

東北電力株式会社

石巻市

石巻スマートコミュニティ構築に向けた地域エネルギー管理システム導入の開始について ～経済産業省「平成 25 年度スマートコミュニティ導入促進事業」採択～

株式会社東芝（本社：東京都港区、代表執行役社長：田中久雄、以下、東芝）と東北電力株式会社（本店：宮城県仙台市、取締役社長：海輪誠、以下、東北電力）は、「平成 25 年度スマートコミュニティ導入促進事業費補助金（スマートコミュニティ導入促進事業）」^(*1)による補助金交付の採択を受けました。今後、宮城県石巻市（市長：亀山紘、以下、石巻市）において、スマートコミュニティ構築に向け、地域エネルギー管理システムの導入を開始します。

これまで、石巻市、東芝および東北電力は、石巻市震災復興基本計画^(*2)の重点プロジェクトの一つである「スマートコミュニティ推進事業」の検討を官民連携で進めてまいりました。このプロジェクトは、東日本大震災最大の被災地である石巻市において、再生可能エネルギーを活用した「低炭素なエコタウン」と、災害時に「灯りと情報が途切れない安全・安心なまちづくり」の実現を目指すものであり、モデル地区において需給バランスの調整を図る「地域エネルギー管理システム」の構築を計画しております。

本プロジェクトにおいて東芝は、計画全体を管理するとともに、需要家側のエネルギー情報を束ね需要の調整を行うシステムを導入します。東北電力は、電力系統の安定化を図るためのシステムを導入し、東芝・東北電力のシステムが協調連携することで、両社が「地域エネルギー管理システム」を共同で運営していきます。また石巻市は、関連復興事業との連携や再生可能エネルギーの普及促進、市民への啓蒙活動等を行います。

今回の採択により、平成 25 年度は防災拠点となる公共施設のエネルギー利用状況の可視化について取り組みを開始いたします。また、スマートコミュニティの導入により、石巻市の復興に寄与できるよう努めてまいります。

なお、「石巻スマートコミュニティ導入促進事業」の概要は別紙のとおりです。

*1 エネルギーの利用効率を高めるスマートコミュニティを東日本大震災の被害を受けた岩手、宮城、福島の前3県に先駆的に導入するため、自治体と共に作られたマスタープランに基づく、スマートコミュニティ構築のための補助を行う。

*2 最大の被災都市から世界の復興モデル都市石巻を目指した計画。（2013年03月26日発表）

以上

【お問い合わせ先】

株式会社東芝 広報・IR室広報担当 電話：03-3457-2100

東北電力株式会社 広報・地域交流部 電話：022-225-2111（代）

石巻市 復興政策部新産業創造課 電話：0225-95-1111（代）

(別紙)

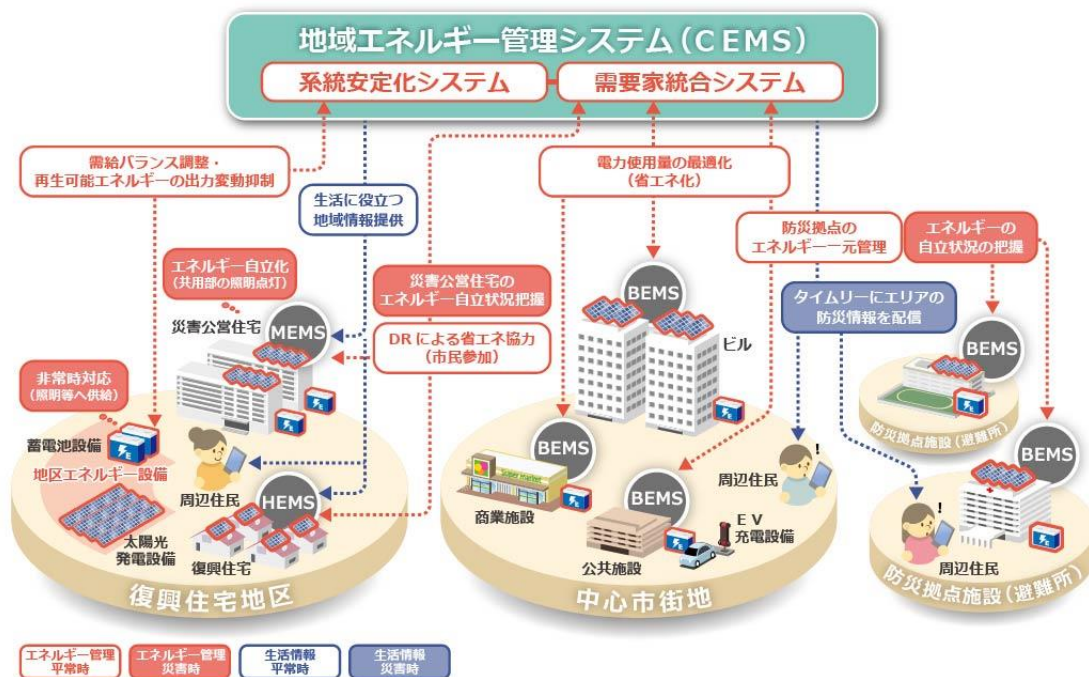
平成 25 年度 10 月 9 日

株式会社 東芝
東北電力株式会社
宮城県石巻市

石巻スマートコミュニティ導入促進事業 概要

次世代を見据えた新しい都市づくり

新エネルギー等の活用による環境に配慮した災害に強い街づくりの推進として、モデル地区を対象に、「灯りと情報」が災害時にも途切れず、市民が安心して住める街、地球環境にやさしい生活が営める街の実現を目指します。



需要家統合システム：

系統安定化システム（地区エネルギー設備を含む）：

地域エネルギー管理システム（CEMS）：

需要家側のエネルギー情報を束ね需要を調整。東芝が導入、運用。

太陽光発電が大量に導入される地区において出力変動抑制等を行い、電力システムを安定化。東北電力が導入、運用。

需要家統合システムと系統安定化システムが協調連携し、モデル地区における需給バランスを調整。

地域のエネルギーの見える化

平成 25 年度は防災拠点となる公共施設のエネルギー情報を一元管理する「地域エネルギーの見える化」機能を構築します。

